

チェーンドラッグストア業界における
地球温暖化対策の取組
～低炭素社会実行計画 2020年度実績報告～

2020年11月

一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会

目次

1. チェーンドラッグストア業界の概要
2. チェーンドラッグストア業界の
「低炭素社会実行計画」概要
3. 2020年度の取組実績
4. その他の取組

1. チェーンドラッグストア業界の概要

- 主な事業

- 店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗

- 業界の規模

- 企業数：401社
1,000店舗超の大企業から数店舗の中小企業まで多様な企業が存在
- 市場規模：約7兆6859億円

- 業界の現状

- セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる
- 新たな成長戦略、ドラッグストアの役割を検討しており、業界としての10兆円産業化を目指している

2. チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要

- 目標指標：

- 店舗におけるエネルギー消費原単位

- (床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)

- 2020年 2017年3月策定

- 目標年度（2020年度）において**基準値比19.0%減**とする

- 2030年 2017年3月策定

- 目標年度（2030年度）において**基準値比26.0%減**とする

- ※基準値は2013年度の地球温暖化対策自主行動計画の実績値

- 目標策定の背景

- 食品の取り扱い拡充による冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入増

- 他業態やネット販売業との競合・競争の激化等による業界再編

- 店舗数（床面積）の増加

- エネルギー消費の増加傾向は長期的な継続が予想される

2. チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要

- 前提条件

- ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであることから、店舗における活動を対象とする

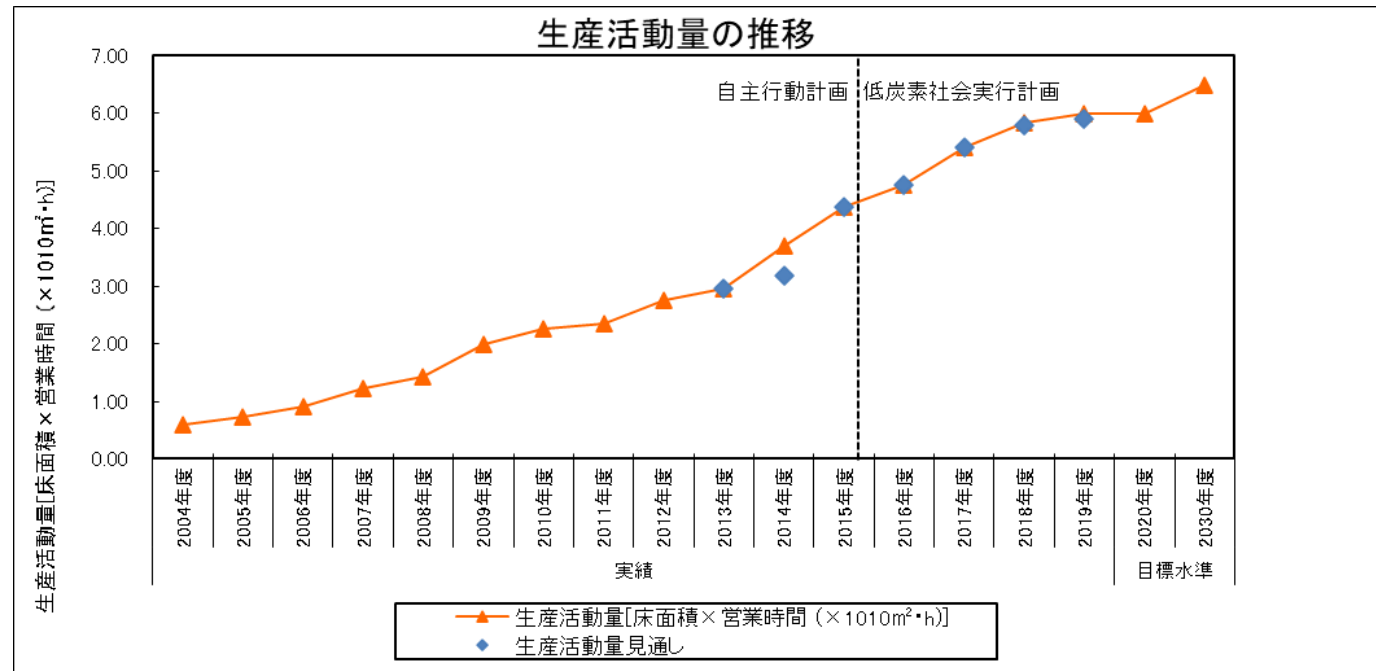
- 目標水準設定の理由とその妥当性 等

- エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断
- 小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取扱い商品の幅が広く、店舗面積も100㎡未満の店舗から2,000㎡を超える店舗まで非常に幅広く、1店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない
- 小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成され、各社の経営努力の範囲でLED照明への切り替えやその他機器の入れ換えによる効率化が実施されている

3. 2019年度の取組実績（1）

- 2019年度の実績値

- 生産活動量： **5.99** （単位：床面積×営業時間（ $\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$ ）
（基準年度比 **203.1%**、2018年度比 **102.7%**）

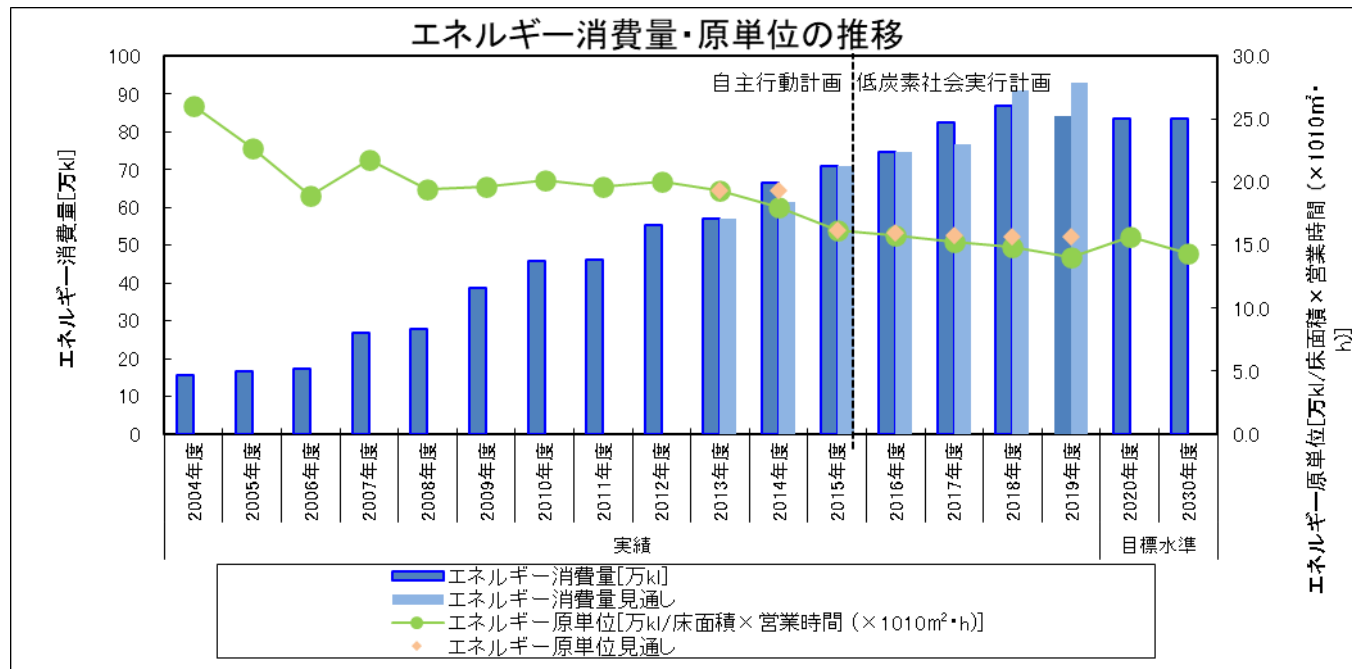


- 業界規模の拡大とカバー率向上による急速な生産活動量増大
- 近年の売上高ベースのカバー率は93%で推移
- 今後の生産活動量の増加ペースは鈍化していくと見込まれる

3. 2019年度の取組実績（2）

- 2019年度の実績値

- エネルギー消費量： **84.3**（単位：万kl）
（基準年度比 **147.4%**、2018年度比 **97.1%**）
- エネルギー原単位： **14.07**
（基準年度比 **62.7%**、2018年度比 **94.6%**）

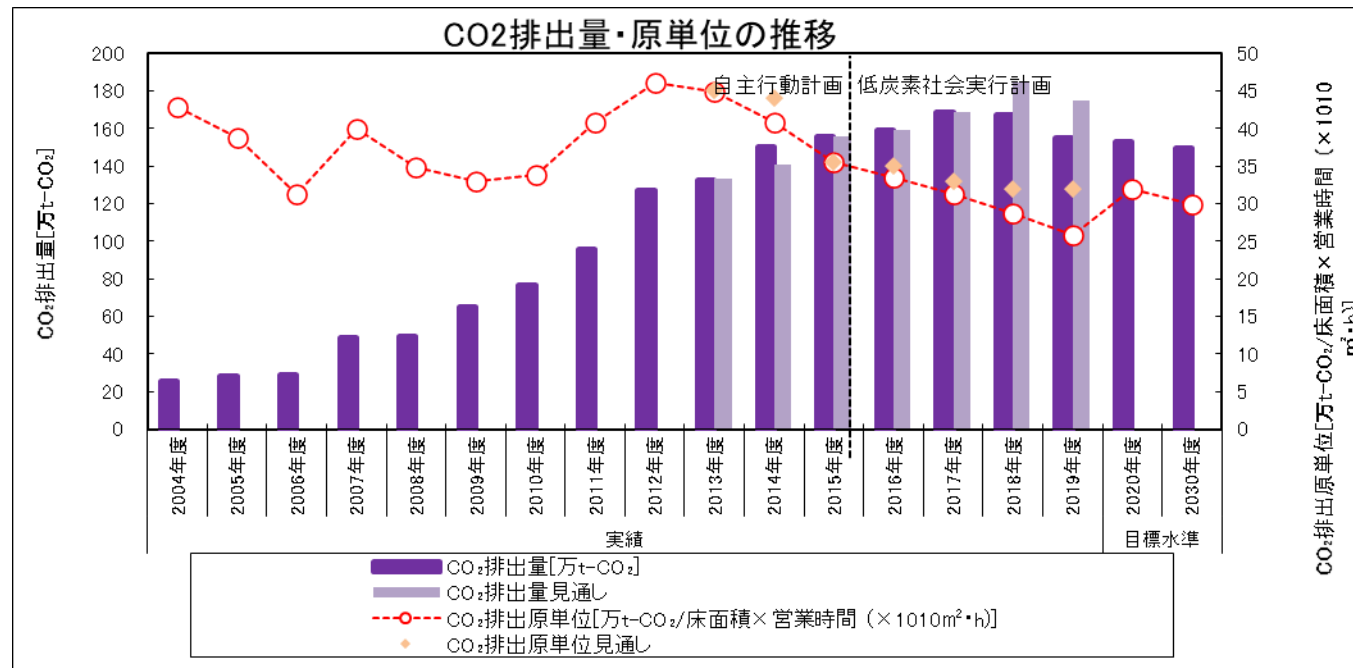


原単位は低下傾向が継続、今回初めてエネルギー消費量が減少した※

3. 2019年度の取組実績（3）

- 2019年度の実績値

- CO₂排出量：155.1（単位：万t-CO₂）
（基準年度比 117.1%、2018年度比 92.5%）
- CO₂原単位：25.89
（基準年度比 57.7%、2018年度比 90.1%）



CO₂排出量の減少が2年継続、CO₂原単位は低下傾向が続く

※排出係数4.97→4.61 →4.44の影響

3. 2019年度の取組実績（4）

- 2019年度の実績値

- － エネルギー原単位：14.07

- （基準年度比 62.7%、2018年度比 94.6%）

- 進捗率

- － 2020年目標：143.8%

- － 2030年目標：105.2%

- 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

- 2020年度目標は見直しは行わないものとする。2030年度目標は今回の結果を執行会議体に報告し、2020年度中に新しい目標の検討を実施する。

※定期報告書ベースによる報告の場合、新規出店や閉店等、12カ月の営業に満たない店舗のデータも含まれており、12ヶ月分の使用電力量が集計されないことにより、原単位の数値が実際以上に良くなってしまいう点にも留意が必要である。

4. その他取組（1）

- 業務部門での取り組み

- 目標：業界としての目標は未設定

- ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。
- 各社において、エアコンの温度調整、昼休みのPCや照明の消灯などの対応がなされている報告を確認している

- 運輸部門での取り組み

- 目標：業界としての目標は未設定

- 自社で物流部門を持っているところはごく一部に限定されるため。

4. その他取組（2）

- 東京都地球温暖化防止活動推進センターへの協力
 - － 「業種別省エネルギー対策テキスト」ドラッグストア版の作成
 - 昨年、東京都出店企業10社約30店舗での省エネ診断を実施
 - 低酸素社会実行計画アンケート依頼に
合わせて独自アンケートを実施
 - 前回50社（12, 887店舗）
から回答（1社平均257.8店舗）
 - 今回54社（14, 402店舗）
から回答（1社平均266.7店舗）



4. その他取組（3）

● 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

1. 店舗の省エネルギーに関する社内方針を設定していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
設定している	37	68.5%	11,838	82.2%	319.9
設定していない	17	31.5%	2,564	17.8%	150.8

7割の企業で社内方針を設定、小規模企業ほど設定していないことが推測される。

2. 店舗の省エネルギーを議題に含む社内会議等を定期的実施していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
定期的実施している	10	18.5%	6,080	42.2%	608.0
不定期に実施している	24	44.4%	4,969	34.5%	207.0
実施していない	20	37.0%	3,353	23.3%	167.7

大手企業では省エネを議題に含む会議が定期的実施している事が推測される。

実施していない割合が前回より減少した（企業数：46.0%⇒37.0% 店舗数：30.8%⇒23.3%）

4. その他取組（4）

● 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

3. エネルギー使用量の管理について、該当するものをお選びください。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
用途別に管理している	9	16.7%	5,553	38.6%	617.0
全体で管理している	39	72.2%	8,731	60.6%	223.9
管理していない	6	11.1%	118	0.8%	19.7

大手は用途別管理が進んでいるが、中小では管理出来ていない企業もある。

4. 設備更新（導入）事由（複数回答）について。

	企業数	回答比	店舗数	回答比	一社平均
設備更新計画に基づき更新	21	38.9%	7,739	53.7%	368.5
故障又は不具合が発生	47	87.0%	11,339	78.7%	241.3
管理業者からの提案	10	18.5%	4,281	29.7%	428.1

計画に基づき更新、管理業者からの提案による更新は比較的大手で行われる傾向がある。

4. その他取組（5）

● 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

5. 多くの店舗で導入している省エネ設備について（複数回答）。

	企業数	回答比	店舗数	回答比	一社平均
LED照明	54	100%	14,402	100%	266.7
ナイトカバー	27	50.0%	9,616	66.8%	356.1
デマンド監視装置	17	31.5%	7,439	52.0%	440.8
照明のセンサー制御	16	29.6%	8,419	58.5%	526.2
再生可能エネルギー設備	4	7.4%	2,168	15.1%	542.0
インバータ制御ポンプ・ファン	6	11.1%	1,259	8.7%	209.8
ペアガラス・断熱材	7	13.0%	635	4.4%	90.7

すべての設備で回答比率が前年よりも向上している。

照明のセンサー制御の伸びが目立つ（企業数：20.0%⇒29.6% 店舗数：33.5%⇒58.5%）

6. その他 省エネルギー対策全般に関して、ご関心のあるものについて 「SDGs等の国際動向について」の回答件数が7→14と大幅に増加している。